

平成21年7月10日

平成20年度

一般会計決算見込額の概要

財政課

平成20年度一般会計決算見込額の概要

1 概要

— 実質収支は黒字を確保したものの、単年度収支は2年連続の赤字 —

平成20年度は、①地震防災対策の推進などの「安全・安心の向上」、②地球温暖化対策の推進などの「環境対策の推進」、③がん対策の総合的な推進などの「保健・医療・福祉の着実な推進」、④県立教育施設再整備10か年計画の推進などの「教育施策の充実」、⑤中小企業支援対策・雇用対策の充実などの「地域経済の活性化」、⑥京浜臨海部の活性化などの「特色ある地域づくり」という6つの重点的な取組みを着実に推進してまいりました。

財政運営の面では、世界的な景気の落ち込みにより県税収入が当初予算を下回る大変厳しい状況であったことから、9月に発足した緊急財政対策プロジェクトチームを中心に、予算の節減・抑制と効率的な事務執行の徹底や、県有財産の売却などの歳入確保に取り組んでまいりました。結果として、実質収支は約41億円の黒字を確保することができましたが、平成20年度の実質収支から平成19年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約6億円の赤字となりました。

また、平成21年度については、企業収益が当初の想定をはるかに超える大幅な減益になっているため、県税収入は当初予算額の確保が困難な状況にある一方、介護・措置・医療関係費などの義務的経費がさらに増加することから、緊急財政対策プロジェクトチームを中心に、内部管理経費を節減するための「新・ちりもつめればやま運動」に取り組むとともに、施策・事業の見直しをさらに徹底してまいります。

2 実質収支・単年度収支について

平成20年度決算見込額は、歳入が1兆6,814億8,200余万円、歳出が1兆6,754億3,800余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は60億4,400余万円のプラスとなり、ここから平成21年度への繰越事業充当財源の19億2,100余万円を差し引いた実質収支は41億2,200余万円の黒字となりました。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6億2,000余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 ①	平成19年度 ②	比較増減 ①-②	20年度 / 19年度 %
歳入総額 A	1,681,482	1,671,172	10,310	100.6
歳出総額 B	1,675,438	1,664,179	11,258	100.7
歳入歳出差引額 (歳収) C=A-B	6,044	6,992	△948	86.4
翌年度への繰越 事業充当財源 D	1,921	2,249	△328	85.4
実質収支 E=C-D	4,122	4,742	△620	86.9
前年度実質収支 F	4,742	6,024	△1,281	
単年度収支 G=E-F	△620	△1,281		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実質収支	△ 9,585	4,096	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920	6,024	4,742	4,122
単年度収支	19,764	13,681	△ 831	1,239	1,833	850	△2,266	1,103	△1,281	△620

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

3 歳入決算見込額の主な特徴

(1) 県 税

決算額は、1兆2,517億3,500余万円（歳入総額の74.5%）で、前年度（1兆2,805億1,500余万円）に比べ287億7,900余万円の減と、5年ぶりの減収となりました。

この主な要因は、世界的な金融危機の影響や円高の進行などにより、年度後半以降、景気が急速に悪化し、法人二税の収入額が落ち込んだほか、地方消費税や自動車取得税についても前年度を下回ったことなどによるものです。

また、市町村に対する税交付金等を除いた実質収入額でも、1兆985億6,400余万円と前年度を下回っております。

県 税 決 算 額 比 較 表 (単位：百万円)

区 分 税 目	平成20年度	平成19年度	比較増減	20年度	(参 考)
	①	②	①-②	19年度	19年度 18年度
個人県民税	468,022	450,309	17,713	103.9%	180.9%
法人事業税	315,121	327,998	△12,877	96.1	102.4
法人県民税	59,224	64,971	△5,747	91.2	107.5
計	374,345	392,970	△18,625	95.3	103.2
県民税利子割	11,197	11,701	△504	95.7	132.3
地方消費税	157,956	167,550	△9,594	94.3	100.7
不動産取得税	29,565	33,520	△3,955	88.2	106.3
自動車税	102,788	105,206	△2,417	97.7	99.7
臨時特例企業税	4,993	5,856	△862	85.3	93.3
自動車取得税	24,927	30,356	△5,429	82.1	92.7
軽油引取税	39,020	43,311	△4,290	90.1	96.8
その他の税	38,919	39,731	△812	98.0	99.3
合 計	1,251,735	1,280,515	△28,779	97.8	120.1

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移 (単位：百万円・%)

区 分	県税決算額	前年比	うち		うち		実質収入額	前年比
			法人二税	前年比	その他の税	前年比		
平成2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6
15	880,177	99.6	262,812	109.0	617,365	96.0	728,060	99.7
16	974,414	110.7	324,635	123.5	649,778	105.3	822,549	113.0
17	999,104	102.5	342,155	105.4	656,949	101.1	878,849	106.8
18	1,065,852	106.7	380,718	111.3	685,133	104.3	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	392,970	103.2	887,544	129.5	1,100,407	103.6
20	1,251,735	97.8	374,345	95.3	877,390	98.9	1,098,564	99.8

(注1) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(注2) 実質収入額とは、県税、地方譲与税、県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を除いた額を示す。

(2) 地方特例交付金

決算額は、154億2,200余万円（歳入総額の0.9%）で、前年度（78億5,700余万円）対比では、75億6,500余万円の増となっています。

これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収に対する財源措置として創設された減収補てん特例交付金が交付されたことなどによるものです。

(3) 地方交付税

決算額は、174億3,000余万円（歳入総額の1.0%）で、前年度（221億1,800余万円）対比では、46億8,700余万円の減となっています。

これは、税源移譲の平年度化に伴い個人県民税が増収となったことにより、本県の基準財政収入額が増額算定されたことなどによるものです。

地方交付税の交付状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
普通交付税	256,124	161,682	147,036	161,696	149,426	122,243	64,081	21,655	16,936
特別交付税	1,040	966	880	788	697	650	550	463	494
合 計	257,164	162,649	147,916	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(4) 国庫支出金

決算額は、1,917億4,600余万円（歳入総額の11.4%）で、前年度（1,585億7,400余万円）対比では、331億7,100余万円の増となっています。

これは、国の第二次補正予算で創設された、子育て支援対策臨時特例交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別交付金の増などによるものです。

(5) 財産収入

決算額は、40億600余万円（歳入総額の0.2%）で、前年度（77億2,300余万円）対比では、37億1,700余万円の減となっています。

これは、県有地などにかかる公有財産売却収入が減額となったことなどによるものです。

(6) 県 債

決算額は、1,250億7,900余万円（歳入総額の7.4%）で、前年度（1,184億500万円）対比では、66億7,400余万円の増となっています。

これは、税収の急激な落ち込みを減収補てん債で補ったことによる増などによるものですが、本県が財政健全化への取組みとして設定した、県債の新規発行額を自主財源の10%以内とする目標は9.4%と、前年度に引き続き達成しました。

また、県債年度末現在高は、2兆9,495億2,600余万円（県民一人あたり328,671円）となりました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入決算額 A	1,614,830	1,529,683	1,614,668	1,614,083	1,654,168	1,671,172	1,681,482
県債発行額 B	160,081	139,948	135,267	117,015	104,530	118,405	125,079
県債依存度 B/A	9.9%	9.1%	8.4%	7.2%	6.3%	7.1%	7.4%
当該年度末現在高	2,378,351	2,556,235	2,664,281	2,762,275	2,815,118	2,892,020	2,949,526
県民一人あたり年度末現在高	278,272円	297,232円	308,222円	313,887円	317,918円	324,331円	328,671円

(注) 年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

4 歳出決算見込額の主な特徴

(1) 教育費

決算額は、6,091億1,100余万円（歳出総額の36.4%・対前年度比97.1%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,234億3,100余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が508億1,900余万円となっています。

なお、横浜栄高校、平塚湘風高校、座間総合高校、平塚中等教育学校及び相模原中等教育学校が開校しました。

(2) 民生・衛生費

決算額は、3,070億5,300余万円（歳出総額の18.3%・対前年度比111.9%）で、この内訳は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が2,638億9,600余万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が431億5,600余万円となっています。

民生費については、前年度と比較すると253億6,700余万円の増となっていますが、これは、老人保健制度が改正され、平成20年4月から導入された長寿医療制度の安定的な運営に係る支援を行ったことなどによるものです。

(3) 総務費

決算額は、2,336億5,900余万円（歳出総額の13.9%・対前年度比85.7%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出することとなる市町村への税交付金1,418億7,800余万円が含まれています。

(4) 警察費

決算額は、1,998億6,400余万円（歳出総額の11.9%・対前年度比98.9%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,695億7,900余万円、交通安全施設整備費が47億5,200余万円となっています。

(5) 土木費

決算額は、1,323億6,900余万円（歳出総額の7.9%・対前年度比101.8%）で、この主な内容は、道路橋りょう費568億6,400余万円、河川海岸費230億2,400余万円、住宅費112億7,600余万円、砂防費111億8,000余万円となっています。

なお、都市計画道路穴部国府津線（富士見大橋）について、暫定2車線で供用を開始しました。

(6) 労働費

決算額は、216億6,900余万円（歳出総額の1.3%・対前年度比161.2%）で、この主な内容は、雇用対策費が133億2,400余万円、職業訓練費が14億200余万円となっています。

前年度と比較すると82億2,300余万円の増となっていますが、これは、国の交付金を財源とし、緊急雇用創出事業臨時特例基金及びふるさと雇用再生特別基金の造成を行ったことなどによるものです。

(7) 公債費

決算額は、1,141億7,200余万円（歳出総額の6.8%・対前年度比128.9%）で、この主な内容は、県債償還元金1,125億5,500余万円となっています。

前年度と比較すると256億1,700余万円の増となっていますが、これは、平成21年度の財源対策として、公債費の一部を平成20年度に前倒しし、県債管理基金への積立を行ったことなどによるものです。

なお、公債費の財源として公債管理特別会計で発行した臨時財政対策債を含めると、実質的な公債費は、1,933億7,300余万円となっています。

(参 考)

平成20年度に完成した主な施設等一覧

○神奈川県防災行政通信網 (平成17年度～平成20年度 総事業費 63億2,900万円)

大規模災害の発生時に、国、市町村ならびに防災関係機関等と迅速、的確に情報を受伝達するため、信頼性の高い専用の通信手段を整備

○自然環境保全センター（本館） (平成17年度～平成20年度 総事業費 8億9,700万円)

自然環境の保全・再生、森林の管理・保全などの中核施設、丹沢大山のボランティア活動の拠点を目指し、自然環境保全センター（本館）を整備

[平成21年 3月31日 竣工 平成21年 6月 5日 開館]

(所在地) 厚木市七沢

(構造規模) 木造 (県産木材使用) 地上2階建 延 1,956㎡

○県央家畜保健衛生所 (平成18年度～平成20年度 総事業費 5億9,600万円)

大規模な家畜伝染病発生時に必要な人員の配置と人畜共通感染症に対応するため、東部家畜保健衛生所、県央家畜保健衛生所及び家畜病性鑑定所を再編統合し、新たに県央家畜保健衛生所を整備

[平成21年 4月 1日 開所]

(所在地) 海老名市本郷

(構造規模) 本館棟 鉄骨造 平屋建 延 1,403㎡

解剖焼却室棟 鉄筋コンクリート造 平屋建 延 125㎡

機械室棟 鉄筋コンクリート造 平屋建 延 101㎡

○都市計画道路穴部国府津線（富士見大橋）

(平成13年度～平成20年度 総事業費 37億7,900万円)

県西地域の交流・連携の強化や小田原市中心部の交通混雑を緩和するため、都市計画道路穴部国府津線の富士見大橋を含む、県道720号（怒田開成小田原）から国道255号までの区間を暫定2車線で整備

[平成21年 3月29日 供用開始] 全長 1,670m

○公営住宅 (2団地162戸) (平成18年度～平成20年度 総事業費 21億8,200万円)

・横山団地（相模原市） ・古市場団地（川崎市）